

茨城県立医療大学 学務システム構築業務の公募に関する説明書

令和 7 年 6 月 26 日に 公告した標記業務 に係る公募型プロポーザルの執行及び契約の締結にあたり、必要な手続き等については関係法令によるほか、この説明書によるものとする。

1 事業の概要

(1) 業務名

茨城県立医療大学 学務システム構築業務

(2) 業務の目的

本業務では、新たにSaaS (software as a Service) による学務システムを構築し、本学の学務事務（入試、学籍、カリキュラム編成、シラバス、履修登録、成績登録、授業料徴収、統計調査等）に関する情報等を適正に管理・運用するほか、一部サービスを学外から利用できる環境を教員・学生に提供するなど、学務事務執行の効率化や利便性向上を図ることを目的とする。

(3) 事業の内容

契約書及び仕様書のとおり

(4) 契約期間

契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(5) 見積限度額

14,960,000円（消費税及び地方消費税を含む）以内

※なお、この額は事業内容の規模を表すものであり、予定価格を示すものではないことに留意すること（予定価格は別途定める）。

2 契約の方法

(1) 契約方法：随意契約

(2) 契約の相手方の候補の選定

公募によりプロポーザルを募集し、その内容を審査して優秀な提案者を選定し、随意契約の相手方の候補とする手続（公募型プロポーザル方式）による。

(3) 契約の根拠

地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）及び茨城県財務規則（平成 5 年茨城県規則第15号。以下「財務規則」という。）。

3 参加者の資格

本企画提案競争に参加しようとする者は、以下の要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第 254 号）に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) P マーク又は ISMS による認証、資格を取得している者であること。
- (5) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づき破産手続開始の申立てをし、又は申立てがな

されている者でないこと。

- (6) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 茨城県暴力団排除条例(平成 22 年茨城県条例第 36 号)第 2 条第 1 号から第 3 号までに規定する者でないこと。
- (8) 委託業務と同種又は類似の業務を受託した経験を有する者であること。

4 プロポーザルへの参加表明

(1) 提出方法

本業務へのプロポーザルへの参加希望者は、参加表明書(様式第 1 号)及び誓約書(様式第 2 号)をメール(電子データ)で下記(2)の担当部局に提出すること。また、参加表明書を提出後、辞退する場合は、辞退届(様式第 3 号)をメール(電子データ)で提出すること(いずれもメールを送った際は、電話により着信確認をすること。)

(2) 提出先

〒300-0394 茨城県稲敷郡阿見町大字阿見4669番地2
茨城県立医療大学総務課 図書館・情報担当
電話 029-840-2130 電子メール jouhou3@ipu.ac.jp

(3) 提出期間

令和 7 年 7 月 9 日(水)午後 5 時まで(メール必着)。ただし、茨城県の休日を定める条例(平成元年茨城県条例第 7 号)に定める休日を除く。

5 提案書の提出方法、提出先、提出期限

(1) 提出方法

本業務に係るプロポーザルの提出を希望する者は、提案書(様式第 4 号)に必要な添付書類を添えて、4(2)の担当部局にメール(電子データ)により提出すること(メールを送った際は、電話により着信確認をすること。)

(2) 提出期限

令和 7 年 7 月 16 日(水)午後 5 時まで(必着)。

6 質問の受付・回答

(1) 提出方法

令和 7 年 7 月 7 日(月)までに、質問書(様式第 6 号)により、4(2)の担当部局にメール(電子データ)により提出すること(メールを送った際は、電話により着信確認をすること。)

(2) 回答方法

質問への回答は、参加表明書及び誓約書を提出したものに対し、令和 7 年 7 月 11 日(金)までに電子メールにて一括して回答する。

なお、質問又は回答の内容が、質問者の具体的な提案内容に密接に関わると判断されるものについては、質問者に対してのみ電子メールで回答する。

7 審査及び評価方法

(1) 審査方法

提出された提案内容及び資格要件に関する申立書を審査し、適合している提案者については、下記(2)の期日で実施するプロポーザル審査会においてプレゼンテーションを求める。適合の可否については、審査会開催の通知をもって代える。

(2) プレゼンテーションの実施

日時：令和7年7月18日（金）※予備日：7月22日（火）

場所：茨城県立医療大学（具体的場所は参加者あて別途通知）

※時間については、(1)の通知に提案書ごとに記載する。また、やむを得ない事情がある場合はZoomによるプレゼンも可能とする。

(3) 評価項目

次の評価項目に基づき、提案内容、プレゼンテーション、業務遂行能力、実績等を総合的に審査・評価し、最適委託業者を選定する。

評価項目	評価内容
企画力	業務の目的、内容について十分に理解しているか。提案内容に具体性、妥当性を伴っているか。
機能評価	仕様書の内容を理解し、もれなく必要な機能を実装しているか。
データ移行	旧データの移行の方法が具体的に示されているか。
システムの拡張性	システムの拡張性はあるか。
セキュリティ	情報セキュリティに関する対策が盛り込まれているか。
利用するクラウドサービス	利用するクラウドサービスの内容は適切であるか。
ユーザーサポート、保守・障害対応	利用するユーザー・担当者等へのサポートやマニュアル等が示されているか。システムの保守性や障害時の対応が示されているか。
業務の実施体制	必要な人員を確保するなど業務執行体制が適正であるか。稼働後の保守体制は適正であるか。
スケジュール	本稼働までの作業工程、スケジュールが示されているか。
類似業務等の実績	類似業務、提案製品導入等の実績があるか。
コスト	費用見積もりが適正であるか。データ移行費や5年間の運用保守費用等必要な経費は含まれているか。

8 その他の留意事項

- (1) 書類等の作成に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 新たに入札参加資格を得ようとする者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入のうえ、茨城県会計事務局会計管理課に申請すること。申請は随時受け付けているが、審査に相応の日数を要するため留意すること。
- (3) 提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。なお、提出された提案書等は返却しない。
- (4) 提案書に虚偽の記載をした場合は、提案書を無効にするとともに、不利益処分を行うことがある。

- (5) 提出期限後の提出書類の変更、差し替え又は再提出は認めない。
- (6) 審査結果については、異議申し立てを受け付けない。
- (7) 提案の審査は提出された内容に基づいて行うが、最適委託業者選定後、提案された内容について選定業者と調整の上、必要に応じて変更する場合がある。また委託金額は、最適委託業者選定後、見積り合わせにより別途決定する。
- (8) 契約書の作成を要する。
- (9) 契約の相手方は、契約額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県財務規則（平成 5 年茨城県規則第 15 号）第 138 条第 2 項各号いずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除する。

8 問合せ先

上記 4 (2)に同じ。

参 加 表 明 書

年 月 日

茨城県立医療大学学長 殿

業務名 茨城県立医療大学 学務システム構築業務

標記業務の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して申し込みます。

(事業者代表者)

住 所

名 称

代表者氏名

T E L

E-mail

誓 約 書

茨城県立医療大学学長 殿

私は、茨城県(県立医療大学)が実施する公募型プロポーザル参加資格審査の申請に当たり、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下同じ。))又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。)に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、茨城県が他の官公署に照会を行う場合があることについて承諾します。

年 月 日

〒

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

(様式3号：辞退届)

辞退届

年 月 日

茨城県立医療大学学長 殿

令和 年 月 日付けで参加表明した茨城県立医療大学学務システム構築業務に係る提案について、次の理由で辞退したいので届け出ます。

所 在 地
名 称
代表者職氏名

< 辞退理由 >

プロポーザル提案書

令和 年 月 日

茨城県立医療大学学長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

下記業務につきまして、プロポーザル提案書を提出します。

記

1 業務名称 茨城県立医療大学 学務システム構築業務

2 このプロポーザルの記載責任者及び連絡先

所 属	
職氏名（ふりがな）	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E - m a i l	

1. 提案内容の概略
2. 機能要件への適合
3. 既存データの移行
4. システムの拡張性
5. セキュリティ
6. 利用するクラウドサービスの内容・品質
7. ユーザーサポート（操作等研修、マニュアル整備、問合せ対応等）
8. ソフトウェア等保守・障害対応
9. 業務の実施体制（本稼働前体制及び本稼働後保守体制）
10. スケジュール
11. 類似業務、提案製品導入等の実績
12. 概算見積（税込み額で記載）
13. 会社概要
14. その他

<添付書類>

- ・ 資格要件に関する申立書（様式第 5 号）
- ・ P マーク又は ISMS の取得を証明する書類の写し

※本提案書は、添付資料を含めて PDF ファイルにより、可能な限りひとつのファイルにまとめて電子メールにより提出すること。

※上記内容を具備していれば任意様式でも可。ただし、30 ページ以内とすること。

※概算見積、会社概要は、別資料（既存パンフ、任意の様式等）での提出も可。ただし、この場合も PDF ファイルとして提出すること。

(様式第 5 号：申立書)

資格要件に関する申立書

令和 年 月 日

茨城県立医療大学学長 殿

住 所
名 称
代 表 者 氏 名

茨城県が実施する茨城県立医療大学 学務システム構築業務のプロポーザルの参加に要求される下記の資格要件をすべて満たしていることを申し立てます。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- 2 政令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- 3 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第 254 号）に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- 4 P マーク、ISMAP 又は ISMS による認証、資格を取得している者であること。
- 5 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づき破産手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。
- 6 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 7 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号から第 3 号までに規定する者でないこと。
- 8 本委託業務と同種又は類似の業務を受託した経験を有する者であること。

茨城県立医療大学 学務システム構築業務に係る質問書

商号又は名称：

担当者名：

連絡先：

(E-mail)

質問内容
主題： 内容：
回答内容